

地域における 対日投資促進施策について

平成18年11月10日
経済産業省貿易経済協力局
貿易振興課

1. 対日直接投資加速プログラム

○地域への投資促進は、「対日直接投資加速プログラム」でも重要な柱のひとつ

成功事例

外国企業が「世界の中の地域」の視点から地域の資源・資産を有効活用し、産業基盤の高度化、国民生活の質向上など、地域経済の自律的発展に貢献。

研究開発拠点の設置

企業集積、研究開発人材、R&D税制等の投資環境を求めて世界の主要なIT企業が次々にR&D拠点を日本に設置。



デジタル家電分野における研究開発拠点の設置
〔神奈川県大和市〕

国民生活の質の向上

外国企業のノウハウにより、公共施設を活用した景観整備や、地域の自然を活用した海外客にも人気のリゾート施設の構築など、新たなビジネスモデルを創出。



豪州客を見込んだリゾート施設〔北海道ニセコ〕

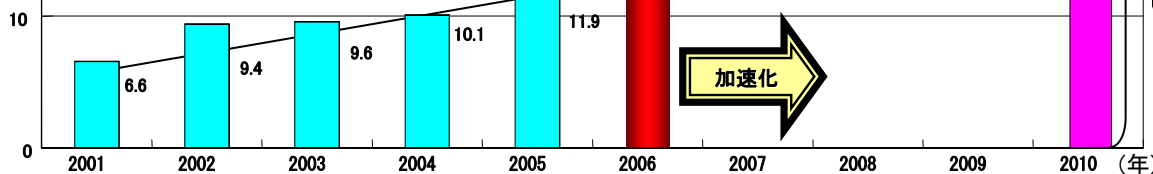


広告付バスシェルの設置〔横浜市、岡山市〕

外資を活用した成功事例を幅広く地域で展開し、「世界の中の地域」として地域経済の活性化を図るとともに、我が国全体の生産性向上を目指す

GDP比で倍増
となる5%程度を
目指す

13.2兆円
(GDP比2.5%程度)



「対日直接投資促進自治体フォーラム」の結成など自治体の自主的な誘致の取組

対日直接投資加速プログラム

①地域への投資を促進

- 地域の資源を活用した新事業の創造を促進するため、誘致から企業設立・事業展開等すべてのプロセスをシームレスに支援する
(外国企業の技術やノウハウの活用を図る観点から中小企業施策をはじめ地域関連施策と連携、企業設立等にかかるノウハウ等の提供、地域と外国企業との情報交流の推進)
- 地域の自主的な誘致環境整備を進めるため、対日投資促進特区を推進する(特区制度の見直し)

②スピード感をもった包括的な投資環境整備

- 海外企業による日本への展開を進めるため、国境を越えたM&Aを含めた組織再編の柔軟化に関して残された課題に迅速に対応する(三角合併に関する制度整備)
- 国際的な経済・産業の拠点として、海外との人流・物流の効率化・円滑化を進める(空港・港湾の整備、海外高度人材の受入円滑化)

③広報活動を通じた一層の理解促進

- 地方自治体首長が地域住民への理解促進等をはかり、地域の活動を強化する取組を支援する(地方対日投資会議の開催)
- 海外企業に日本の取組を強く印象づけるため、大規模な海外セミナーの開催や閣僚・自治体首長によるトップセールスを実施する

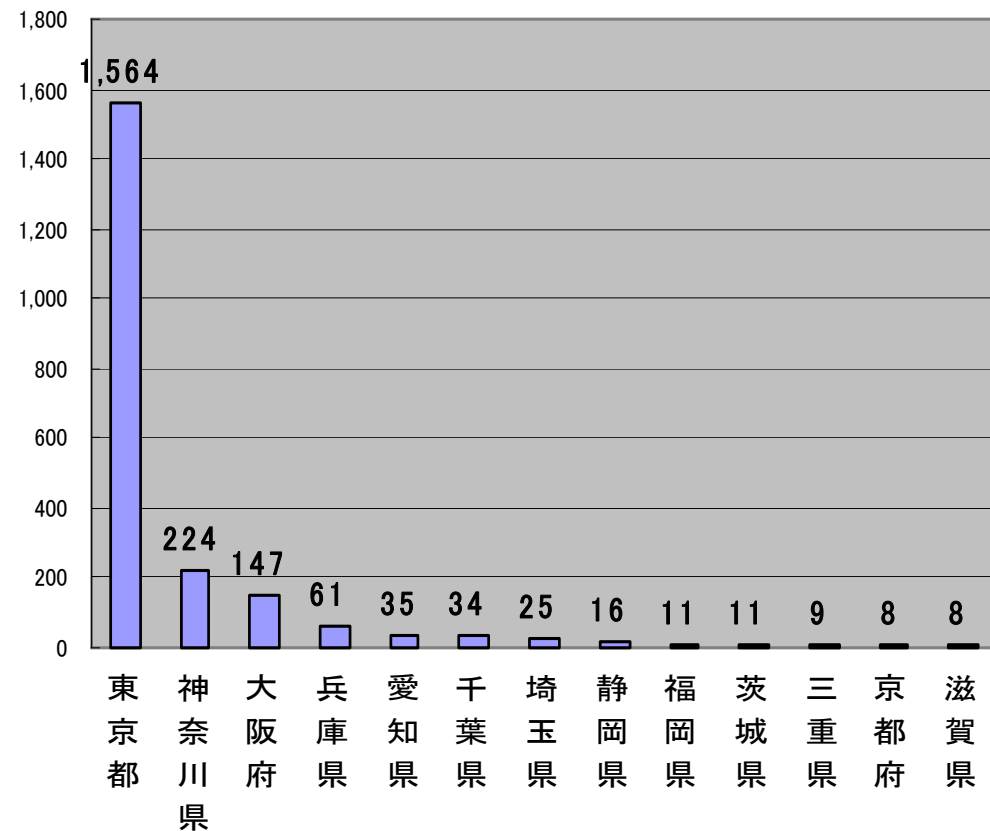
2. 地域における対日投資の現状

○外資系企業の7～8割は東京に本社立地。

○これまでの政府の取組の成果もあり、地域の外国企業誘致の体制が整備されつつある。

外国企業誘致地域支援事業の対象地域を中心に、近年、外国企業の立地数も増加傾向。

都道府県別外国企業立地数(本社立地数)(H16年度)



外国企業の増加数と増加率 (H15～16年度)

	外資系企業 増加数	増加率 (H15年度比)
支援対象地域 (13道府県)	93	20.9%
東京都	259	19.8%
全国(平均)	369	19.8%

出典:外資系企業動向調査

(参考)地域における対日投資事例

- ステムセルサイエンス(豪、バイオ) 神戸市他
- ・再生医療関連の研究開発、細胞製造等を行うバイオベンチャー。2002年に設立。
 - ・理化学研究所(発生・再生分野の研究で世界トップレベル)等と共同研究を実施。
 - ・「神戸医療産業都市」のハード、ソフトの両インフラを活用して事業展開を行う。



- 日本IBM (米、デジタル家電) 神奈川県大和市
- ・IBMグループとして初めて、デジタル家電向けの研究・開発拠点を2005年に設置。
 - ・日本IBM全体で約2万人の雇用を創出。



- 日本ハーモニーリゾート(豪、リゾート) 北海道倶知安町
- ・東急不動産よりニセコリゾートを買収(2004年)。
 - ・主としてオーストラリア人をターゲットとして国際的なリゾートを目指し、今後15年間で約500億～600億の投資を予定。周辺に8000人分の宿泊施設を整備。年間17万人の利用客を見込む。



- エムシードウコー(仏、広告代理店) 岡山市、名古屋市、横浜市 他
- ・シェルター型バス停を、事業者の負担で設置管理し、そのバス停を広告媒体として利用するという新しい広告ビジネスモデルを日本に導入。
 - ・2003年岡山市、2004年横浜市が導入。従業員20名。



- イケア・ジャパン(スウェーデン、家具・建材卸売) 船橋市、横浜市他
- ・世界最大の家具チェーンとして、33カ国に220店舗を展開。
 - ・2006年4月船橋市に1号店、9月横浜港北に2号店をオープン。
 - ・一店舗あたり約250億円の投資500～700名の雇用が見込まれる。



- イナジー・オートモティブ・システムズ(仏、自動車用燃料タンク) 北九州市他
- ・2003年、北九州市に新工場を設立(投資額約14億円)。
 - ・従業員は買収時に引き継いだ115名から180名に増加。



- ファイザー(米、医薬品) 名古屋市、静岡県三島市他
- ・海外の研究所と協力して、世界で販売する製品を開発するため、研究開発拠点を設置(2003年、研究棟を増設)。
 - ・約6000人の雇用を創出。



- チェルシー(米、アウトレット) 静岡県御殿場市他
- ・海外ブランドの直営店を幅広く集めたアウトレットとして、消費者の利便性を向上。
 - ・御殿場モール(2000年開業、2003年増設)のみで約5000名の雇用を創出。



3. 地域への投資の促進(1)

○地域の特長を活かし、外国からの投資誘致に熱意をもって取り組む地域を支援。

■外国企業誘致地域支援事業

地域の特徴を活かした外国企業の招へい、立ち上げ支援等の支援事業を実施し、特に、産業クラスター計画等との連携強化による海外企業と域内企業とのマッチング機会の拡大を図る。

【基本的な考え方】

- 外国企業が我が国の「技術」等の地域資源に着目し、首都圏以外において研究開発や高付加価値製品製造拠点を立地する動きもあり。地域におけるイノベーション創出など我が国地域・企業にとって意義の高い対内直接投資拡大を図るためには、地域への投資促進が不可欠。
- JETROや自治体による誘致活動と地域クラスター計画・中小企業施策との連携を強化し、進出企業の適切な地域への誘導及び定着を図り、国際競争力の強化、地域の活性化に繋がるような質の高い対内直接投資を後押しする。

【先進的な取組事例】

福岡・北九州

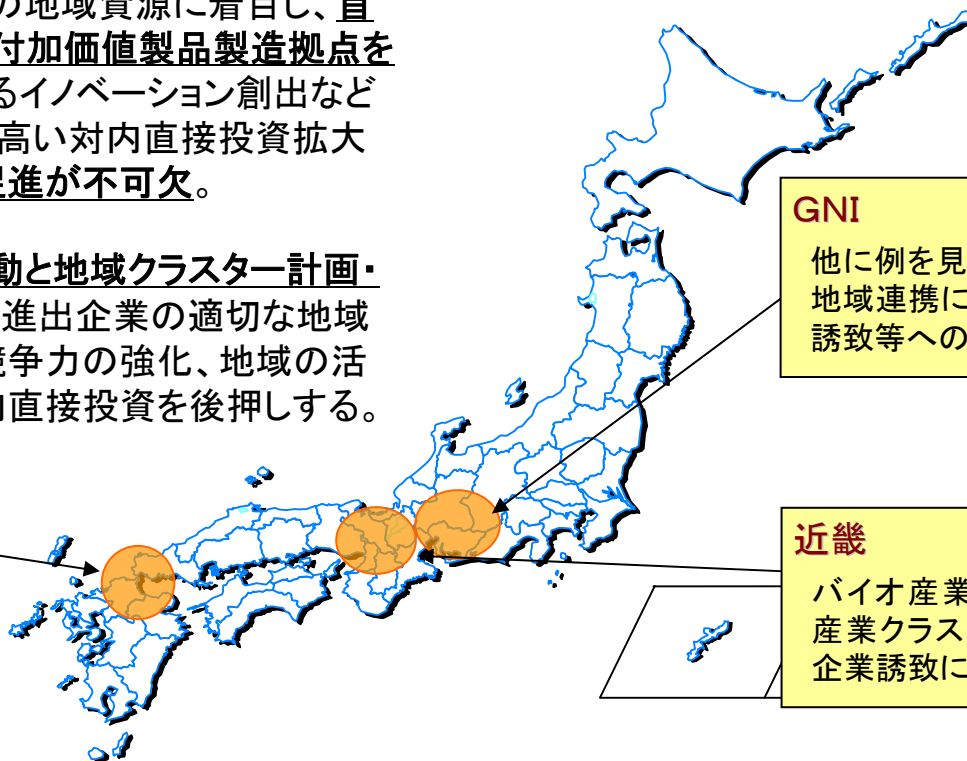
東アジアへの近接を活かした自動車部品、IT産業の積極的誘致

GNI

他に例を見ない広域的な地域連携による海外企業誘致等への取り組み

近畿

バイオ産業を中心とした産業クラスターへの海外企業誘致に向けた熱意



3. 地域への投資の促進(2)

(参考)平成18年度外国企業誘致地域支援事業

外国からの投資誘致へ熱意を有する地域の取り組みを経済産業省が支援。(JETROへの委託事業)
JETROが地方自治体等に公募を行った結果、2006年度は下図14地域が採択された。

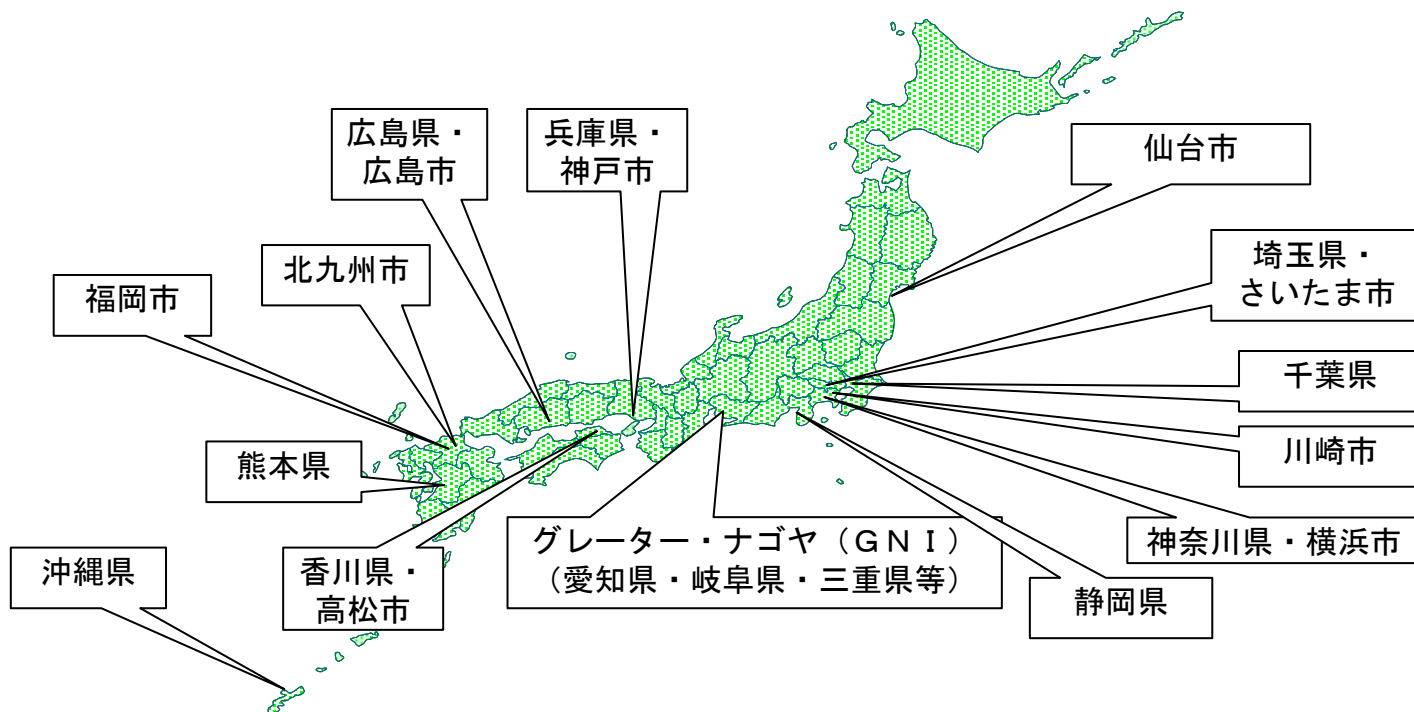
①招へい事業

・海外及び国内における「外国企業発掘調査」、外国企業の幹部等の「招へい活動」

②進出企業の立ち上げ支援活動

・アドバイザー費、弁護士・行政書士等専門家の相談費、翻訳費、通訳費

2006年度外国企業誘致地域支援事業実施自治体等(2006年7月採択)



4. 広報活動を通じた一層の理解促進

- 自治体首長等によるトップセールスを通して、投資先としての自治体の魅力を発信。
- 「対日投資ナビ」を通して、地域の投資関連情報(地域の産業集積、専門人材等)を発信。

■最近の主な広報イベント

欧州対日投資シンポジウム(9月26日 ロンドン)

- ・英国企業経営者を対象に、R&D拠点としての日本の魅力、マーケットとしての日本の魅力を紹介。
- ・時期をあわせてケンブリッジで関西バイオセミナーを開催。(英国のバイオ関連企業を大阪・関西に誘致することを目的としたミッション)

東アジア対日投資シンポジウム(11月1日 シンガポール)

- ・多様性に富んだ日本消費者の特徴を東アジア企業に紹介し、投資先としての日本の魅力を発信。
- ・梅原仙台市長も参加し、投資先としての地方の魅力をPR。

インベストジャパン・ワールド・カンファレンス(11月7日 シリコンバレー)

- ・山本経済産業副大臣が、対日投資促進に向けた我が国の取組を現地企業(IT分野)に紹介。
- ・自治体等による地域情報の提供も実施。(古田岐阜県知事が参加)

■対日投資ナビ

JETROにおいて、ウェブ上に情報検索ネットワークシステム「対日投資ナビ」を構築

- プレイヤー(外国企業、自治体、国内企業、エキスパート)のネットワーク形成(出会いの場)
- プレイヤーのニーズに基づく情報の蓄積

①地域マップ

●産業別の集積状況など、対日投資を検討している外国企業の視点に立った地域情報の提供

②外国企業情報提供

●対日投資を検討している外国企業のデータを関心ある地方自治体に提供

③エキスパートネットワーク

●専門的知見をもつ民間人の活力を活かし、対日投資を検討している外国企業の視点に立った情報提供